**第47回大阪府学校教育審議会　概要**

**１　日時**　　令和5年８月16日（水）10時00分から12時10分

**２　場所**　　ホテルプリムローズ大阪　３階　高砂　（大阪府大阪市中央区大手前３丁目１−43）

**３　出席委員**

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| 氏名 | 職名 | 専門 | 備考 |
| 明石　　一朗 | 関西外国語大学短期大学部　教授 | 教育学 |  |
| 浅野　　良一 | 兵庫教育大学大学院　特任教授 | 教育学 | 会長 |
| 有明　三樹子 | りそなビジネスサービス株式会社　専務取締役 | 企業関係者 |  |
| 大継　　章嘉 | 大阪教育大学　学長補佐　特任教授 | 教育学教育行政 |  |
| 小田　　浩伸 | 大阪大谷大学　教育学部長　教授 | 特別支援教育 | 会長代理 |
| 川田　　　裕 | 学校法人常翔学園　理事 | 工学 |  |
| 小酒井　正和 | 玉川大学　教授 | ICT | オンラインでの出席 |
| 小原　　美紀 | 大阪大学大学院　教授 | 労働経済学 | オンラインでの出席 |
| 巽　　　葉子 | 大阪府公立学校　スクールカウンセラー　スーパーバイザー | 臨床心理学発達心理学学校臨床 | オンラインでの出席 |

**４　審議会概要**

（１）ゲストスピーカーによる講演「新時代に対応した高等学校改革の推進」

〇文部科学省 初等中等教育局 参事官（高等学校担当）付　参事官補佐 白川氏より、資料「第47回大阪府学校教育審議会資料」内、１ページから20ページに沿って説明。

〇会長より、出席委員に対し、白川参事官補佐への質問等がないか確認。

＜川田委員＞

・いろいろ新しい取り組みをやられていることを理解できて嬉しく思う。

・「文系・理系の枠を超えた」という表現がいくつも出てくる。「文理融合」ということがよく言われているが、それとの関係性をどのように定義されているのか。

＜白川参事官補佐＞

・文理融合・文理横断という言葉はいろんな場面で使われる。使われる場面によって少し指している内容も違っていることがあると思う。

・社会あるいは地域の中にあるテーマは、決して特定の教科・科目だけで解決できるものではないと考えている。例えば数学的なものの考え方でデータを分析しつつ、一方でそれを表現していくときには英語や国語の考え方や知識を使うなど。

・私たち（文部科学省）が普通科改革で進めていきたいのは、複数の教科・科目の知識やものの考え方を活用しながら、特定の教科・科目にとらわれず社会課題に取り組んでいくことで、それをもって、文理横断的な学び、文理にとらわれない学びという表現を使っている。それを文理融合と称すときもあると思う。いずれにしても生徒が文系・理系のあらゆる科目を全て履修するということは教育課程の時数上、困難だと認識しており、そのような意味で用いているわけではない。

＜川田委員＞

・文理融合とは文系、理系の科目を多く学ぶということではないということと認識した。

・高校の場合、結局、文理選択が後に大学入試において制約条件となるので、どのように文理融合を図るのかは各学校でかなり苦労すると思う。そのあたりについてはどうお考えか。

＜白川参事官補佐＞

・おっしゃる通りで、各教科・科目の教員同士の連携は非常に重要になってくると思う。

・学習指導要領上、必履修科目の中で、文系も理系も含めて、どのような教科・科目に関しても基礎的なところは一通り学ぶような形にはなっている。まずはそれらを履修した中で得た知識やものの見方、考え方を活用してもらいつつ、実際に生徒がテーマを決めて探究的な学びを深めていくときには、それぞれの教科・科目の教員が、その専門性を持って何かアドバイスをしたり、こういうところを深めていってはどうかと個別にサポートしたりするような場面も必要になってくると思う。探究をするからと言って、全ての生徒が日本史も世界史も物理も化学も地学も応用的なところまで学ぶのは、現状のカリキュラム上はなかなか困難だが、探究をしていく中で、それぞれの教科・科目の視点からアドバイスしたり、深めていくきっかけを持っていただきたいと思う。

＜有明委員＞

・今の川田委員との質疑応答を聞きながら、疑問に思った点についてご回答いただきたい。

・私は教育が専門ではないので、現状の教育界がどうなっているかがわからないが、私が大学入試を受けた40年前の当時は、ほとんどの大学が１回のペーパーテストで決まる状態だったと思う。昨今はAO入試など、ペーパーテストだけではないいろんな形ができ、入学者選抜の方法がかなり膨らんでいるように感じているが、結局、高校が学校として評価されるときには、大学進学率が重要視されていると思う。普通科改革については、非常に面白い内容だと私自身は思うが、探究的な学びを経験することが、ペーパーテストではない大学の入学者選抜に繋がるなど、仕組みとしてうまく繋がることができているのかを教えていただきたい。

＜白川参事官補佐＞

・実際に国立大学も含めて、かなりの大学において、入学者選抜の中での総合型選抜や推薦入試の割合が徐々に膨らんできているところ。新しい普通科で学ぶ生徒の中には、探究的な学びを深めていって、その成果をアピールしながら総合型選抜や推薦入試で大学の入学者選抜につなげていくことも多いにあるだろうと期待できる。学校の中には、うちの生徒は総合型選抜や推薦の枠を狙っていくと振り切って、探究的な学びの時間をかなり多く設けた学科を設置している学校もある。

・また、AO入試の形式でなくても、実際のペーパーテストの出題の仕方の一つとして、設定された課題に対してどのように取り組み、どのような検証をしていくことが適切かという課題解決型の設問や、探究的な学びの成果を問うペーパーテストを行う学校も出てきていると聞いている。そういった点では、新しい普通科での学びと大学の入学者選抜の最近の傾向は接続をしているものと捉えている。

・また、新しい普通科での学びが、純粋に教科・科目の知識や思考力・表現力を問うような従来型のテストに接続していないとは決して思っていない。探究的な学びを進めていくことによって、各教科・科目に対するモチベーションや必要性を認識し、その学習意欲を向上させることに循環していくと思うので、探究的な学びをすることが従来型の大学受験をする生徒にとってマイナスとは考えていない。

＜有明委員＞

・高校の段階で自分の最終キャリアを決められる子どもたちはそんなに多くはないと思っている。普通科で特色ある学びをした結果、どういう人生を選択していくかという点では、大学進学も当然重要な要素になってくると思う。

・我々企業もだが、どうしてもセクショナリズムで縦割りになりがち。文科省の中でも小中学校、高校、大学と部署が分かれていると思うが、子どもたちの学びを次の段階にきっちり繋いであげられるように、子どもたちのその先の可能性をより広げてあげられるようにしていただきたい。高校なら高校単発に終わらず、次に繋いでいく仕組みをこれからもどんどん作っていっていただければと思う。

＜白川参事官補佐＞

・おっしゃることは極めて重要だと思う。大学の入学者選抜の部署においても、探究的な学びの評価や教科・科目の出題のあり方に関する改善について強く問題意識を持っている。これからも高校と大学の部署で、高校の教育内容と大学入試の出題のあり方について、しっかり連携をとっていきたいと思う。

〇白川参事官補佐が退出。

（２）府立高校における普通科改革について

〇事務局より、資料「第47回大阪府学校教育審議会資料」内、21ページから28ページに沿って説明。

〇説明内容を踏まえ、委員から意見聴取

〇欠席の池田委員の意見を事務局より紹介。

＜池田委員意見＞

・「国際交流」を学際領域に関する学科の教育活動の一環として、地域社会連携に関する学科との特色の「差異化」の意味も含めて明記されると良いと思う。高校単位での国際交流については、内閣府が今年５月に開催した「教育未来創造会議」において、今後、大きく推進される指針が示された。この中で、2033年までの目標の一つとして「中学・高校段階におけるオンライン等を利用した国際交流を行っている学校の割合を20％から100%にする」という指標が示されている。

・先日、ハワイで開催された日米連携カンファレンスにおいて、アメリカのハワイ州の教育庁が、日本の高校との交流を強く希望していることを伺った。学際領域に関する学科において、このような連携を活用し、まずは、高校がオンラインで交流学習をするような活動もできるのではと思う。

〇浅野会長の指名順により、出席委員が発言。

＜小酒井委員＞

・講演を聞いて、あらためてそうだなと感じたことから述べたい。

・探究的な学びが鍵になるということは、これまで言われている通りだと思うが、改めて、生徒の主体性や自己決定性等、興味を引き出したりする場面においての教師の意識や能力、そして、それこそ幅広い知識がなければ、おそらくマネジメントができないだろうなと強く感じた。もちろん、この改革の方向性について間違っているわけではないと思っているが、今の情報だけだと、箱を作ったら終わり、といったような、入れ物の外枠だけ作ったら終わりに見えてしまうところがあるので、実際、これから詰めていく中で、このような制度に指定される高校で働く教員のみなさんの能力や、意識といった人材育成の問題や、仕組みも大事だと感じた。特に、特色ある学校というのは、先ほどの話でもずっと言われているように、特定のことを学校全体が組織として行うことなので、教員の好き嫌いでやるというのではなく、その方針のもとで動くということだと思う。特に、私の専門でいえば、ICTを活用した教育という側面では、コロナ禍が終わった後に元に戻ってしまったという事例等もあるように、好き嫌いやその人の能力等に依存してしまい、結果的に以前に戻ってしまったこともある。特に、この後出てくるデータサイエンスを中心としたような学際的領域は、教員の興味を引き出すことや、教員自身の能力や知識に依存するといったようなことがあるので、特に注意が必要かと思う。

・例えば、校長や教員は異動があると思うが、その教員が異動したら元に戻ってしまったり、知らないうちに昔ながらの普通科教育に戻ってしまったりというような総合学科の例も、現実的にはある。教員が異動しても、組織としてきちんと取組みを継続できるような仕組みをいかに作っていくかが、今後課題となって出てくると思う。また、組織全体で特色のある形を取り組もうとすれば、学校の管理目標や、いわゆる企業でいうＫＰＩについてもそれぞれ特色化が必要になってくるため、そういった学校を画一的に見ていけば、画一的な学校に戻ってしまうので、その特色をきちんと評価できる目標作りや評価をモニターしていくような仕組みがなければ、形骸化してしまうと感じた。

・特に、ICTに関わるところでいけば、データサイエンスの動向を見ていくと、力を入れていく学際的な学びの方法としては、やはり、ICTツールを積極的に使っているし、もちろん、ICTツールの有無ではなくて、日常的に使って当たり前という生徒自身の自主性、主体性、自己決定性もある程度認めた上で使っており、情報のインプットや情報の処理プロセス、アウトプットという各所で使えるような環境作りや教員の指導や能力に不備や不便さがあってはならないということも注意が必要だと思った。

・また、探究的な学びについていえば、問題解決のフレームワークを教員はあまり分かっていない。これは私の先入観ではなく、問題を解決しましょうと言われても、問題解決のフレームワーク、枠組みを持っていないという相談があり、実際に私がその研修を担当させていただいているから。現実的に、学習指導要領においても総合的な探究の時間があるが、実際には生徒自身が持っている、生徒自身が生み出した課題意識に対して、課題設定し、それを解決するというプロセスではなくて、進路指導の一環で行う実態も所々見えており、単純に指示通りやらせてしまっているというような昔ながらの教え方をしてしまうというのも、私自身は見たりするので、そういったことがないように、きちんと特色化として進めていくならば、やはり鍵になるのは、生徒自身のエージェンシーと今では言われているが、自主決定性や、主体性といったものをいかに引き出すかという、ファシリテーション能力といった、今まで想定されていなかった教師の能力だったりもするので、そういったところもしっかりとフォローしていくことが大事だというふうに考えた。意見だけとなったが、以上。

＜小原委員＞

・学際領域については、横に繋げ、知識を横に幅を持たせるというアイディアや、地域社会については、大きなことを考えてこれから仕事をする人、あるいは考えていく人こそ地域のことを知っておこうという、そういったアイディアも非常に大賛成で、それを考えたときに、大阪で何ができるのかという視点から2点述べさせていただく。

・一点目は、能力と見る範囲は分けて考えなくてはいけないと思う。能力の高い人が広い範囲で物を見て、能力が高くない人は狭い範囲を見るという分け方ではないはず。例えば、技術がどんな人に一番効果をもたらすかといえば、効果が一番大きいのは、おそらく弱い立場にいる人だと思う。世界全体を見渡せば、このＩＣＴ技術が発達して、世界と繋がることにより一番得をしているのは、例えば、英語を話すのが苦手な日本人の地方の子どもだったりする。アメリカのニューヨークで勉強している学生よりも、その子どもたちが一番恩恵を受けるので、ＩＣＴ技術とか言語や言葉の力というのは、能力とは関係なく、勉強が好きではない、得意ではないような子どもこそ、生かせる技術を身につけることにこそ価値が高いと思うので、能力が高いからこそＩＣＴを活用するのではなく、ＩＣＴを活用することこそ苦手な子どもたちに非常に生きてくる。できないからできる人のところに技術を教え込むという従来型ではなく、“大阪ならでは”として、そのような生かせる技術を身に付けることができればいいと思う。他の国を見れば、おそらく大学院まで行かない子どもは、早くからひたすら英語を勉強するとか、ひたすら技術を身につけるという国はたくさんあると思うので、アイディアとしては、そういった考え方もあると思う。

・二つ目は、ずっと考えていることだが、大阪の特異性を生かすのはどうか。先ほどの文科省の方の話や、他府県の事例でもあったようないわゆる学際領域については、他の県でやっていないような“大阪ならでは”の教育のやり方があるのではないか。具体的なアイディアは今、特に持ち合わせていないが、私が考えていることを言うと、大阪は、他の地域より高齢化が進んでいるわけではないが、高齢者も少なくなく、医療や産業分野も得意な企業がたくさんあったり、それから、異質性が高くて、外国人が多かったり、貧困もそうかもしれないが、格差が大きいことを生かして学べるようなものはどうか。他の地域であれば、遠くに行かなければいけない場合や、ＩＣＴを繋がなければならない人たちと、もしかすれば地域の中で交流ができるかもしれない。ＩＣＴを活用するアイディア自体は大賛成だが、同時に対面でもできる可能性もある。つまり、横の繋がり、学校や地域との横の繋がりを生かして大阪府内でできることがたくさんあると思う。

・学校における横の繋がりという意味でいくと、私も行っているが、大学の教員が研究指導として高校を訪問することは、果たして生徒にとって本当に良い効果になっているのか疑問。筆記試験以外の入試が増えているのは事実なので、そういった入試を受ける際の効果としてはあると思うが、大学での研究等を大学前の少し早い段階で学ぶことよりも、私が見ている感じでいくと、高校生同士との繋がりや、他校の生徒と交流する方が、他の学校の同じ学年の生徒があんなに面白いことをやっているぞ、といった場面に出会えるので、すごく良い影響を与えていると思って見ている。生徒に統計手法の学び方や見方を教えたりするよりも、横の連携の方が高校生や若い世代にとって大事だといつも感じるので、大学と高校の連携が今流行っているが、学校間との連携も大阪でできたら楽しいと思う。以上。

＜巽委員＞

・大阪府のスクールカウンセラースーパーバイザーで臨床心理士の巽です。私は学校現場でスクールカウンセラーを25、6年従事しているので、現場的な感覚から感想を申し述べる。

・まず文科省の白川参事官補佐のお話は、非常に魅力的で、その通りだと感じた。一方で、現場の小・中学校で臨床心理士として勤務する中、実際には非常に不登校の数が多い現状、中学の時に不登校が長期化して、普通高校に進学することもままならない子どもたちが多いという現状である。そして、全体的にコロナ禍においてコミュニケーション力が非常に落ちたと感じる。また、対人トラブルの解決力も弱くなっている。みなさんもよくご存知かと思うが、自死が増えている。希死念慮も非常に高まっている危機の高い子も多い。そして、発達障がいの子どもも増加している。また、発達障がいではないものの、勉強が嫌いになってしまっている小学校高学年以降の子どもたちも多い。教員が非常にメンタルダウンをされている。そういう現場の中で、現状、今後この取組みで高校進学をどのように考えるか。さらに、先ほど委員がおっしゃられたような子どもの貧困問題というのは、大阪の特徴かと思う。ですので、大きなアイディアとしては非常に素敵ではあるが、どういう子どもの層が行く高校なのかによって、具体的、そして特化したすごく魅力のある学科作りが必要だと感じている。

・そして、もう1点、やはり中退しない、中退しないでどうやったら卒業できるのかという仕組み作りも非常に大切。3年間通じての魅力をどのような仕掛けで入口から最後まできっちりサポートするかも大切だと思う。

・それから、主体的な学びは本当に最もだと感じているが、そもそも高校に入学する時点で、すでに勉強がかなり苦手になっていたり、嫌いになっていたりする子どもたちは、残念ながら大阪は大変多いと思う。わかる授業というか、そもそも積み残していった授業についても、現在エンパワメントスクールの取組みもあるが、まず学ぶ喜びをもう一度復活できるような、わかる授業がすごく大事だろうと思っている。先ほど小酒井委員から発言があった、教員の問題についても同様に感じている。非常に多忙で心身に負担がかかる中で、更なる一方的な負担とならないか。外部からの専門家講師の講義が日常の授業や取りくみに繫がっていくのかも大変気になる。小酒井委員のおっしゃった組織づくり、教員のサポートシステムなどもすごく大事だなと思う。

・資料26ページの中に課題として、「単発の取組みになっていることが多く、系統立てて行っていないことが課題」と記載がある。まさにそのあたりだと思う。高校生に会う機会もあるが、「なんかそういうのをやった気がする」「プレゼンを1回やった気がする」と言っている生徒もいる。3年間通して繋がっていないところも仕組み作りが必要だと思った。また資料の26ページで興味を惹かれたのが、普通科改革の方向性の中で地域との連携で、小・中学校の対象のイベント等の開催等について記載があるが、この辺は結局、学ぶ喜びであるとか、地域とコミットするなど、小学校の頃が一番強いと思う。やはり、縦断的にも横断的にも小中と高等学校がどのように繋がっていくのか。そして、憧れる高校生、身近な高校生たちのようになりたいと思えるところも大事。小中学校と繋がっていくイベントも素敵だろうし、それから少ないが、小中教員と高校教員の合同研修が以前いただいた資料にあったと思う。中学校の進路指導で中学校教員が高校の魅力を伝えていける仕組みを行うには、合同の研修とか、合同の勉強会などの仕掛けづくりがよいのではないかと思っている。

・個人的な経験だが、7月末に大阪府の教育センターで不登校についての課題別研修の講師を行った。小中高、政令市の教員、府立支援学校の教員。全員で不登校を考える研修を3時間行った。そういう時に公私を超えて意見交換や、事例検討を行い、私も大変学びになった。このような、地域、小中高の繋がりをコツコツ積み上げていくことも大切だと思っている。

＜明石委員＞

・普通科高校の魅力や特色作りについて、現状分析からいくつかの改革案をお示しいただいた。私は地域社会に関する学科で一つのポイントになるのは、地域の教育力をどのように取り込んでいくかだと思う。自然などの地理的条件が地域にあるが、歴史や文化を踏まえて、やはりそこに住む多様な人々の存在は大きい。ソーシャルキャピタルの視点において、コロナ禍の非接触型の社会の中で孤立や不安が増大し、人と人との繋がりが希薄になっている状況だからこそ、地域の多様な人々の持つ教育力を学校に生かしていくことが重要であり、その意味で、どのような人たちが校区である地域にいるのかを知ることが大事と思う。

・小学校に勤務していた頃の話だが、挨拶運動を実施しており、地域の方が校門に立ってくださっていた。その中に数年にわたって運動に参加してくださった方がいて、児童を入学当初から温かく見守ってくださっていた。また、約11年前に勤務していた学校で主催した金環日食の天体観測では、通常よりも１時間早い登校になったが、早朝にも関わらず、大勢の地域の方々が腕章をつけ、児童を安全に誘導してくださった。そのおかげもあり、無事にけがや事故がなく終えることができた。これらは一例だが、このように身近に自分を見守ってくださる地域の方がいることを知ることも、子どもが地域貢献について考えるきっかけになるのではないかと思う。これからの高等教育の一つの視点として、そういった地域の方との繋がりは、大きな魅力になるし、学校と地域との網目のメッシュ型の関係性が新たな活力を生み出すのではないかと考える。

・ただ、それが属人的であったり、単発的であったらいけないと思う。地域との連携・協力体制を構築するためにコーディネーターなどの専門的な人的配置をして組織化し、システム的に系統的に継続的に実施していけるような校内体制や教職員研修、管理職のマネジメント力の育成が、今後実施に当たっての大きな課題になるのではないかと思う。

・次に学際領域に関しては、大学との連携が大きなポイントになると思う。オープンキャンパスに参加した高校生に大学を選ぶときの動機を聞いたところ、その答えを３点要約すれば、「より専門的なことを学びたい」、「友だちを作って多様な経験をしたい」、「将来の進路を決めたい」である。高校までは決められた時間割があって受け身的になる学科が多いが、大学では主体的に自分で時間割を作成し、学びたい教員を選択する。そういう意味では、学際領域においては大学との連携を通じて探究的で創造的な学びの有り様を加味していくことが大切ではないかと考える。

・それから、就活・進路に関わる「将来展望」については、豊かな体験や経験が重要である。研究室の隣にトルコ出身の教員がおられる。とても親日家でお話をするたびに異文化の刺激を受ける。本学は毎年、55の地域・国と提携して約400大学に3,000人ほどの学生が留学に行くが、彼らの語学に対する認識について次のようなことをよく聞く。それは、「英語に関して高校までは単語を覚えたり、文法を覚えたり、知識暗記型の教科だと思っていたけれど、ネイティブの人と身振り手振りで話すうちに、結局、語学というのはコミュニケーションのツールで、自分の気持ちを伝えたり、相手の気持ちを分かり合えるものだと気付いた」と。海外の留学経験を通して語学に対するイメージ変わったという。高校生が海外を身近に感じ、国際的な視野を広げるためにも学際領域においてグローバルな視点で学ぶシステムを構築すれば学習意欲も非常に高まるのではないかと思う。

・結局、意欲的に主体的に学ぶ条件は３つだと思う。それは、「楽しくて、分かりやすくて、役に立つ」こと。この観点は高校の学際領域において魅力的で特色ある教育づくりに大きなポイントになると思う。

・大阪府内には多くの大学が身近にあるので、教員間の人事交流を深めたり、高校生に大学で授業を受けてもらったり、また、大学の教員が高校へ出前授業に行ったりして、双方向の参加型の学びをカリキュラムに系統化することも大切なことと思う。今回の事務局の案については、とても時期を得た改革の方向だと思う。

＜有明委員＞

・結論から端的に言うと、こういう取組みは、もう早くやっていただきたい。先ほどの文科省の講演の中で経団連が大学卒業生に期待する資質・能力・知識という話があったとおり、まさにこれが重要。結局、今、何が一番足りないかというと我々の企業においても主体性がとにかく足りないというか、主体性を見失っているという方が正しい表現ではないかと思っている。問題解決などを含め自主自律的に行動して付加価値をつけビジネスにつなげる力が求められている。そうした行動ができる人材をより多く作っていかなければならないという思いを、学校現場でも同じように持っていただいているのは非常にありがたい。その点は我々企業においての最大の課題でもあるので、先ほど委員のみなさまから、いろんな課題点があることは指摘されているが、１日でも早く、学校現場においてこうした取り組みをやってほしい。できるところからどんどんやっていってほしいというのが願い。

・先日までプライベートでアメリカに行き、知人の紹介でGoogle本社を案内してもらったのだが、驚愕した。想像はしていたが、ここまでとはと思った。驚愕したのはGoogle本社のようないわゆる海外の会社は、キャンパスと呼ばれる社屋を持っていて、広大で、強大なキャンパスに人が山のようにいたのだが、その人たちが私には全員学生に見えた。要するにスーツ、スラックスすら履いている人は一人もいない。みんなラフ・カジュアルな恰好をしており、「学生しかいないのではないか」と聞くと、「いやいや、みんな従業員ですよ」という。キャンパスの中にはカフェテリアがあって、朝、昼はフリーでいくらでも食事ができますという。それぞれのインダストリー、ディビジョンごとにキッチンと称するものがあって、リフレッシュメントとして、飲み物や食べ物が置いてあって、自由に食べられる。それ以外では、ランドリーも自由に使える。それからバレーコートや、ジムもあって、聞けば料理教室をグループで申し込み、ブック（予約）すれば、平日いつでもそれができると。「ジムや料理教室はいつ、誰が行くのですか」と尋ねれば、「社員が適当に、気分転換で行っています」「バレーコートも適当に使っています」と。それを聞いて私は「休憩時間が長すぎるなどの文句が他の従業員から出たりしませんか」と我々の企業でよく出るような文句が出ていないのか尋ねたが、「なぜそのような文句がでるのか。自分のタスクが決まっていて、タスクをやるためには自分で時間をコーディネートして、休みたい時に休んで、やるときにやればいい」という回答であった。それが普通、スタンダードだと言われ、本当にそれが目の前に広がっていて、それは新入社員で入った時から、そのような生活になっていく。なので、あなたのタスクはこれですと言われたら、それは自分の裁量で、自分の時間の使い方で、自分の組み立て方で、もちろんチームとの連携が必要な場面もあるが、基本的には託された自分のタスクをどうクリアしていくかっていうことがすべて求められていて、それがGoogleをたった25年であれだけの巨大企業にする、ブーストさせるパワーであり、作り方なのだと思った。

・昨日は台風対応で、我々がたくさんもっている事務系のセンターにおけるオペレーションを円滑に行うため、オンラインで会議をずっとやっていた。午後からは交通の問題や身の危険がなければ、帰宅できるときに帰らせてあげてくださいという指示をしたのだが、センターごとの所長に判断を任せると帰宅できる時間にバラツキが出て、従業員から不満が出るので本部で一括し、理屈を決めて指示を出せ、というようなことを会議の中で言われた。それを聞いて、私はもう本当に深くため息をついた。これは我々企業の反省すべき点でもあって、ルールの中でやってはいけないことだけを示すのは欧米型のシステムなのだが、とにかく型にはめて、すべてルールを定め、やっていいことだけを示すOK型では、本当に自主性も育たないし、自立性も育たない。ましてや、日本の企業は、コピーは上手だけれども、オリジナリティのあるビジネスを生み出してないというのが、ここ20年・30年だと思う。

・そこも含めて、私が今申し上げたようなことがないよう、「これをやる」の中にいろんなルールを定めないでほしい。安全上、信義則上、やってはいけないことは必要だと思うが、これをやっていいですよっていうやり方をすると、結局日本型から何も脱出できないので、そこを是非、できるだけフリーハンドにしていただけるように、改革を進めていただければと思う。

＜大継委員＞

・地域社会に関する学科と学際領域に関する学科について感想を含めて意見を申し上げる。

・地域社会に関する学科については、前回の審議会でも申し上げたが、私は、大阪市立中学校の教師としてスタートしたので、隣接する府立高校がどのように変わってきたかを、長い間、若い頃から見てきた。そのときの高校の苦労を本当にひしひしと感じていた。とりわけ、高校の増設期においては、多様な学力層の生徒や多様なニーズを求める保護者を府立高校が受け入れ、対応してこられたと認識している。それまでの公教育の枠を外し、義務教育が担ってきた教育の一部を高校教育で担うことになった。義務教育の6年間、9年間ではなくて12年間で、子どもを見ていくという視点を持って、地域に根ざした学校としていくつかの高校が取り組まれてきた。それが、大阪全体の教育の安定性を担保することになったのではないかと記憶している。

・私も、地域に根ざした高校の近くで勤務しており、14年間、その高校とともに子供たちを見守る取組みをしていた。その際、教育委員会の指示ではなく、高校が独自に地域に足を運び、地域の小中学校と連携体制を組むなど、高校から働きかけるというダイナミックな連携を取っていたと思う。松原高校・柴島高校などは、地域とともに取り組み、確実に成果を上げてこられた。時代の流れ、地域の環境の変化、学校側の推進体制の変化により、どのように継承、発展してきたかを十分に把握はしていないが、私は、これらは大阪における重要なモデルではないかと思う。例えば、府は、それらの取組みを制度化し、全国に先駆けて、知的障がいのある生徒を、高校に受け入れる自立支援コースを設置された。私も、自立支援コースを持つ市立高校の校長をしていたため、障がいのある子どもたちと共に高校生が学んで卒業していく姿を見て、これは一つの未来の学校だと思ったと記憶をしている。地域での学校独自の取組みを普遍的に広げるのは難しいと思うが、地域連携に関する学科については、これまでご指摘があったように、コーディネーターの配置や、その元となる推進室などにより、一定の展開ができるのではないかと思う。

・学際領域に関する学科については、既に文理学科を中心として、大学や企業などと多様な展開をされていると思う。これらについては一層進めていただくとともに、今後、多くの学校に広げていくにあたっては、大学や企業などが集まるプラットフォームのようなものをどのように作っていくかが一つのポイントになるのではないか。

・先ほど、有明委員から、Google社と日本企業の違いについてお話があり、厳しいご指摘だと思う一方、まさにその通りであり、私も、高校改編、とりわけ、工業高校の改編を行った際、一生懸命、工業高校をよくしようと努力をするが、肝心の進路指導をする中学校の教員に工業高校出身者が極めて少なく、それにより、工業高校の魅力が子どもたちに全然伝わらないと感じた。今回の取組みにあたっても、ぜひとも、大阪府内の小・中学校も含め、一緒に検討いただき、進めていただきたい。

＜川田委員＞

・これまでSociety3.0の工業化社会において、均一な人材を量産してきたが、それが行き詰まってきており、これからイノベーションを起こせる尖った人材を輩出しないといけない状態になってきている。そういう意味で、高校の普通科改革は非常に時機を得ていると思う。

・先ほど白川参事官補佐から話があった、大学卒業者に特に期待する資質・能力・知識に関する経団連のアンケートについて、文系理系の枠を超えた知識教養というような言葉が出ていた。これについて経団連が言っているのは、これからの時代は数学が欠かせない時代になってきていて、民間では数理的な要素を抜きにしては仕事にならないということである。具体的には、数理、データサイエンス、ＡＩ、ＩＴなどの専門知識がなければいけないということで、そういう意味で文系理系の枠を超えたという言い方をしている。字面だけを取ると真意がわからないので、そのあたりは誤解してはいけない。

・探究学習については、普通科においても学際領域に関する学科や地域社会に関する学科で行おうとしているが、1年時の教育が非常に重要。課題発見から始めて結論を導くまでの流れ、研究の進め方みたいなことを教えないといけない。あとは、情報の収集方法、チームワーク、プレゼンテーション、データの解釈方法、ロジカルシンキングも必要。様々なデータが出てきたときに、結論としてどういうことが言えて何が言えないのかということを、ロジカルに考えるという方法に関する教育をする必要があると思う。クリティカルシンキングが重要だと考えている高校もあるようだが、私はロジカルシンキングの方が重要だと思っている。

・それから学際領域については、文化、文系・理系の枠を超えたというところでは、特に発展性があって社会に貢献もできるようなテーマをよく検討する必要がある。スマホデータで人流について調べたらこういうことがわかったとか、スポーツと情報技術を結びつけて考えたらどうだと、こういったところも非常に面白いのではないか。情報と組み合わせると様々な結果が出てくるような気がした。

・高校の中だけで探究学習に取り組んでも全然発展しないので、最初は大学教員などに研究の進め方や考えのまとめ方を教えてもらわないと現場教員は苦しいと思う。私が関与した常翔学園高校でも、探究学習がいつまで経っても同じところをぐるぐる回っているような感じの状態が続いていたので、取組み方を変えたところ成果が上がった。

・横の連携が非常に重要になってくるので、地域や区単位のいくつかの高校間で、交流や発表会を行い、他校の良い例をどんどん取り入れていく。あとは、センター的なものを作ってコーディネーターのトーン合わせを行うとか、今何が上手くいっていないのかを把握できる、全体を俯瞰する組織的なものが必要だと思う。

・地域連携については、大阪の地域性を十二分に発揮した大阪ならではのテーマを考え、関係者を巻き込んでやることが必要。例えば、薬で有名な道修町では、薬だけではなく、ハイテクな素材を多く作っていて、こういうことが連携のテーマとしては面白いのではないか。それから、東大阪のものづくり、商都大阪、ミナミへの来阪外国人が多いということの国際性、こういうことを上手く取り入れれば、非常にいいのではないか。

・あと、白川参事官補佐からの事例紹介の中で、岩手県立大槌高等学校のICTドリルを使って個別最適な教育を行っているという話があった。私が非常に残念だと思っているのは、理科系の教科では、一つわからないことを残すとわからない部分がねずみ算式に増えてしまい、勉強する意欲が湧かなくなってしまうこと。リメディアル教育でわからないことを早めに消すことができれば、数学ができないから文系に進もうという生徒を減らすことができると思う。

＜小田委員＞

・文科省の方のご講演や、委員の方の意見に非常に刺激をうけ、新たな勉強をさせていただいた。大学においても、改革の１つとして理系の学部設置が奨励されており、大学を卒業し、社会に出れば、理系の仕事・文系の仕事と明確に分かれているわけではないので、そういった意味で文理融合が大事になってくるのだろう。

・また、学生に対し、自分の専門以外でどのような学びを期待するかを問うと、学部に関わらず、例えば心理学を学びたいと答える学生が多い。そこから考えると、対人関係または自分のことをもっと知りたいという思いを学生は共通して持っており、学部を超えて、そのような学びができる学部間連携のような形をより進めていけないと、本日の議論を受けて改めて刺激を受けた。

・感想になるが、３点お話させていただく。１つめは、普通科の「普通」についてである。「普通」という概念と捉え方が広いので、高校に入学してから何を学んでいきたいかを考えていくことができるという、「普通」という言葉への安心感がこれまでは強かったように思う。しかしこれからは、各学校がいろいろな特色をスクールミッション、スクールポリシーとして示していくこと、何を主に学ぶ学校かということをもう少しわかりやすく伝えることが、志願者のモチベーションを明確にしていくことにつながっていくように思う。そのためには、中学校との連携を強化し、中学校の教員や生徒たちにそういったことをしっかりと伝えていかなければ浸透していかないと思っている。

・２つめは、大学との連携の重要性についてである。探究的な学び等の中で学んできたことが、大学の入学者選抜にどう活かせるか、これは高校生にとっても大きなモチベーションになると思う。大学側も、高校でどんな学びをしたのかをみる「高校での学びを評価する入試」、例えば、総合型選抜や推薦入試の選抜の仕方に、こうした学びの成果をみる視点をしっかり盛り込んでいくことが重要だと思う。このように、入学者選抜の内容を見据えて、高校と大学が連携して取り組んでいくことによって、この普通科の高校改革もより効果的なっていくのではないかと思っている。

・３つめは、この仕組みを支えるコンソーシアムの構築やコーディネーターの配置についてである。この仕組みをつくっていくためには、高校を中心とした中学校や大学との連携、地域との連携の推進を図っていくことが大切であり、そのキーパーソンとなるコーディネーターを担う人材確保と、ある程度継続できる条件が重要になってくると思う。コーディネーターが変われば、取組みや継続性に影響が出てくることへの心配も生じるだろう。この点は、支援教育コーディネーターの取り組みが十数年展開されてきた経緯も参考になると思う。当初は1人でコーディネーターを担っていることが多かったが、取組みを進める中で、転勤等が生じることを勘案すると、やはり2人以上がチームでコーディネーター業務を推進していかねければ継続性・系統性に影響が生じることがわかってきた。現在ではどの学校でも複数設置になっているが、そうした例も踏まえて、この仕組みを支えるコーディネーターの役割や機能の確保を考えて行くことが大事であると思う。

・全体通して、やはり普通科の改革は非常に重要なことだと思っている。そして、多様なニーズのある生徒たちの実態と将来像を踏まえ、学校の学びの特色を提示しながら、例えば、学校設定科目、教科等の工夫や大学入試との連携を進めていき、これまで以上に多様で継続的な学びが展開できる改革を進めていくことが望まれる。これからの審議を期待したい。

＜浅野会長＞

・委員の皆さんのご意見を伺った。府においても国の改革等を踏まえて、普通教育を主とする学科として、地域社会に関する学科、学際領域に関する学科等の普通科以外の学科を設置し、探究的な学びを充実させることによって高等学校の特色化、魅力化、要するは弾力化をすることによって特色化、魅力化を進めるということで、委員のみなさんはそれを是としていいのではないか、進めようというご意見だったと思う。その解釈でよろしいか。

〇浅野会長より、事務局が示す方向性について、審議会として是とする旨を他委員に確認し、他委員も承諾。

＜浅野会長＞

・私も感想だけ一言申し上げる。

・やはり弾力化をし、特色化、魅力化するというのは当然必要だと思う。それについてのノウハウについては、グローバルリーダーズハイスクールにおいて、10年ほど前から探究学習というか、課題研究を実践しているので、課題研究のステップ、問題解決のステップ、あるいは大学へ行くための、いわゆる一般の教科と課題研究との整合・整理、あるいは（探究学習の）テーマをどう決めるか、あるいは地域や外部との連携について、ノウハウが蓄積されていると思う。それらを活用することはできると思う。

・ただ、先ほど文科省の講演や事務局の説明の中で他府県の事例を伺ったが、それらの事例を拝見すると、普通科改革の議論がなされる前から、取組みを進められていたということは、学校として危機感を持っておられたのだと思う。そういう意味からすると、（今回の普通科改革の検討のような）刺激がなくても、自ら取組みを進めていかれたのだと思う。ただ、今回私たちがやろうとしている学校は、かなり志願倍率が高く、改革等をせずとも生き残ることができると思っている府立高校。そのような学校においては、おそらく今回の改革案に近い取組みを実施しているかと思うので、本気で改革に取り組んでくれるのかは若干心配している。今日の文科省の講演にあったような策では、府立高校においては少し効き目が薄い気がする。より効き目が強い策を打つ方がいいように感じている。そのあたりについては、大阪府教育委員会において考えていただければよいと考えている。

・そういう意味から、弾力化をすることによって特色化、魅力化を進める点については了であるが、そのやり方については、大阪府の持っている強みや現状なども踏まえ、文科省の示すとおりに行うのではなく、他県も参考にしながらも、もう少し工夫のあるやり方を検討いただくと良いかと思う。特に大阪は取組みをはじめるとみんな一気に動き出す。最初の一歩をぐっと押し出さないと、高校は変わらないので、そのあたりを工夫するように。

（３）多様なニーズに応える学習機会の確保について

〇浅野会長より、事務局に対し、指示した内容を説明。

＜浅野会長＞

・今回の審議テーマのうち、「多様なニーズに応える学習機会の保障」については、前回の審議会において事務局から課題と検討の方向性が示されたところ。事務局と今後の審議の進め方について相談する中で、私としては、本テーマに関し、不登校生徒、障がいや配慮の必要な生徒、日本語指導の必要な生徒等について学識を有する方や、相談・助言などの実務に携わる方の知見を得て、集中的に調査審議をするため、部会を設置すべきと考えている。

〇事務局から、部会設置・部会構成の詳細な案について説明。

　部会名を「多様なニーズに応える府立学校のあり方検討部会」とし、部会長を明石委員、部会委員を８月１６日付で委嘱した専門委員５名とする案を示す。

〇浅野会長が、他委員に対し同意を得た上で、大阪府学校教育審議会規則第7条に従い、

「多様なニーズに応える府立学校のあり方検討部会」を新たに設置し、資料のとおり運営要綱を定め、名簿案にある皆様を部会の委員として指名。また、明石委員を部会長に指名。

〇浅野会長より、多様なニーズに応える学習機会の確保に関し、意見があるか確認。

＜巽委員＞

・部会を設置し検討するということで、そこで検討される内容かと思うが、現場の危機感として少しだけお伝えしたい。

・検討の方向性として、これまで府が設置してきた特色ある学校についての検討と、上記以外で新しいタイプの学校の必要性について検討されるかと思うが、普通科の中でもどれだけ子どもたちのニーズを汲み取り、サポートしていくのかという点がすごく大事ではないかと感じている。私が心療内科で勤務する中で感じている危機感として、普通科の高校に行ってから新たに不登校になる生徒が非常に増えていて、そして留年の問題があって中退に繋がっているという状況がある。そういう子どもたちを普通科の中でどうサポートしていくのかを考えていただきたいということが１点。

・もう１点は発達障がいの子どもたちが、小・中学校の間、結構手厚くサポートを受けており、またいろいろな行政機関からの手厚い支援もあり、なんとかやれてきたのが、普通科高校に入った途端サポートが急に薄くなる感じがし、急に（学校に）ついていけなくなったり、心療内科的な問題を発症する、そのような子どもたちに出会うことも多い。こういう普通科の中で、ドロップアウトしていく子どもたちが出ないような、支援やサポートの手厚さというのは、やはり専門職の配置、大阪府ではスクールカウンセラーやスクールソーシャルワーカーの配置は進んでいるかとは思うが、それらの更なる充実や、医療機関や行政機関との切れ目ない支援のネットワークを作っていくこともとても大事ではないかなと思う。

・また、主体性という問題では、やはり生徒間のピア、お互い仲間同士でどう支え合うかや、現実的に可能かどうかはわからないが、先輩によるチューターシステム、先輩が後輩を支える仕組みづくり、さらには生徒会の活発化、主体的な生徒会活動を高校で活発にしてなどの子どもが主体的にお互いを支え合うような仕組みづくりを、普通科高校で、手厚く、分厚くしていく必要性をすごく感じている。

（４）閉会

〇　閉会にあたり、教育長よりあいさつ。

○　事務局より、次回開催は令和６年１月となる旨、連絡。

○　閉会